

2023年2月17日

名城大学大学院経済学研究科経済学専攻1年

学籍番号 223321001

石田恋宝

大阪調査（7月、3月）および東京調査（12月）について

はじめに

私は生活に困窮する人々に対する支援のとりくみ、政策として、どのようなものかを検討するため、名古屋市、大阪市、東京都にある貧困者支援団体の活動を継続的に調査している。経済・経営学会の研究費助成により、7月12日、3月13、14日には大阪で、2022年12月19日～23日までの5日間東京で、貧困の支援団体に関する調査を行った。同時にそれぞれの地域にある図書館で資料調査も行っている。

①7月、3月の大阪での調査

大阪での調査先はNPO法人・大阪シンママ応援団である。この団体は、シングルマザー支援を目的に活動している団体で、相談者からの相談・対応、生活支援、jikkaと呼ばれる相談者の滞在施設運営、就労のための技能取得事業などを行っている。

大阪シンママ応援団の活動の中心の一つが、スペシャルBOXといわれる支援物資配送である。段ボール箱にお米や野菜、レトルト食品などの食材、お菓子、洗剤や生理用品などの日用品、衣料品などをつめて、支援を希望する世帯に月1回、郵送するとりくみである。シンママ応援団では、およそ200世帯にスペシャルBOXを郵送しており、月2回に分けて発送を行っている。作業を行うのは当事者と支援を行いたいとやってくるボランティアで、月2回のうち男性が参加できるのは月1回のみで、私はその1回に毎月参加して、支援活動の調査を行っている。

・7月の調査

大阪シンママ応援団で調査を行った。支援活動は次のように行われた。

2022年7月12日（火）9時～13時 天気：雨（JRが遅延するほど）

参加人数：女6人男5人、計11人（うち学生3人）

箱に詰めた物：米5キロ、ジャガイモ、海苔2袋、めんつゆ、そうめん、お菓子備蓄パン、洗濯石鹼、カップラーメン4個（カップ麺は賞味期限が近く今回で配布したい様子だった）
隙間が空いていたら入れた物：缶詰、ゼリー、レトルト食品（カレー、牛丼、豆）

必要な人だけの物：ビール、チューハイ、フライパン、生理用品、服

配送したBOXは全部で80個。そのうち、当事者の希望した物を入れた箱が24個。2つには個別に手紙を入れた。

調査者も活動を手伝い、活動状況について調べたほか、支援活動後、当事者から聞きとりも行い、生活状況、支援を受けての心持ちの変化などを伺った。支援者からも経歴や支援に関わるようになった経緯、参加してのやりがいなどを聞いている。

また、8月中に詳しくお話しを伺うため、当事者2名、支援者3名から聞きとりを行う約束をとりつけた。

・3月の調査

2023年3月13日と14日の2日間大阪で困窮者支援について調査を行った。1日目は大阪市立図書館で文献調査、2日目はシンママ大阪応援団で調査を行った。

2023年3月13日午後には、大阪市立図書館での文献調査を行った。研究に関連する文献検索と閲覧を行った。特に今後、参考になる重要な文献は下記であった。

藤村貴俊「誰一人置き去りにしないまちづくり—京丹後市の生活困窮者支援現場から」(『貧困研究』vol19 2017年)

この論文では京丹後市の生活困窮者支援の事業が紹介されていた。

京丹後市では産業の衰退、若者の減少などが進み、福祉の現場では困窮者の相談、孤立死などの相談が福祉では対応できない状態になっている。市長の政策により『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センターを市直営で設置した。その後に名前が「寄り添い支援支援総合サポートセンター」に変更されたとのことである。

福祉事務所と社会福祉協議会、若者サポートステーション、消費生活センター、自立相談支援機関として寄り添い支援総合サポートを設置している。実施している任意事業は直営と委託のミックスで「就労準備支援事業」、借り上げ型委託事業で実施している「一時生活支援事業」、直営で行っている「子どもの学習支援事業」、「その他事業」として居場所事業を実施している。自立相談支援事業には他機関では解決困難な人が相談に来ることが多くなっている。

筆者にとって自立とは様々な障壁を乗り越える方法を知ることだと筆者は考えている。支えながらもそれしか障壁を乗り越える方法がなければそれは「自立」になる。そして本人の想いを実現するためにそれらの障壁を乗り越える家族や地域、制度を調整するのが支援だと筆者は考えている。

筆者は、自立相談支援事業は全国で実施されるようになったが、地域ごとに差があり、これを解消するには国の役割が重要になるとしている。解消のためには、1つ目に自治体の理解を進めるために事業の必須化に伴う補助率の上昇が必要になる。2つ目に支援者の力量にゆだねられるため、支援者を育てるために待遇と人員配置の確保が必要になる。3つ目に制度の周知が必要になり、SNSや動画配信サイトなどで広報することが必要になる。

渡辺由美子「子ども支援・学習支援の活動から」(『貧困研究』vol25 2020年)

筆者は、2009年日本の子どもの貧困解決を目指すNPO法人キッズドアを設立し東京、宮城で困窮家庭の子供たちに無料の学習会や学習支援と食事提供を行う居場所型学習会を行っている。この論文では、コロナ禍での子どもの状況や行った支援などについて紹介されていた。

2020年3月2日の一斉休校により小中高が休校となり、保育園と学童保育は登園を控えるという形になった。その後、緊急事態宣言が5月25日まで続くことになった。休校になったことで困窮世帯にとっては昼食を家でする必要になり、食事回数を減らしたり、お米を送ってほしいという声があげられた。NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむを筆頭にお米や食料を送る支援が始まった。

キッズドアでは、学習会は閉鎖となったが食事支援はネグレクトの家庭もあり開催し相談を受けやすいようにスタッフが連絡をした。休校中は学校からプリントを渡されて学習するため、わからないところがあると写メでスタッフに送り解き方を送り返すというやり方を取った。5月6日から政府はオンライン授業を取り入れるようになった。しかし、ギガを消費しないようにカメラオフにしているため生徒の顔がわからなかったり、格安スマホはバッテリーが高温になるなどのトラブルも続いた。また、Wi-Fiが無い家庭には企業から寄付されたタブレットとポケットWi-Fiを配布した。学習会は開催し続けのべ1600人が利用している。

狭い家庭で家族が常に一緒にいることへのストレスが虐待へつながるのではないかということから、コロナで苦しむ家庭へ文房具を送る計画を立て、ゴールドマン・サックスから寄付してもらい配布した。

アンケートなども実施し、就労状況をたずねるとコロナ災害の影響により3割は仕事ができない状況にあった。収入も7割が減収している。減収理由としては子どもの休校が影響が半数を占め、その他に、職場が自粛したり、しごとがキャンセルになるなどがあった。

親が子供に感じている不安は、親の収入が減ってしまっているが半数、進学が難しいのではないかという不安があげられた。苦しい状態から声をあげられるように声を上げる必要があり、自助の風潮や貧困バッシングにより精神的に追い詰められている状況があることがわかったという。

学校がはじまってからは学習会を再開したほか、政府支援策の利用促進、お弁当配布とフードパントリー活動を行ったそうである。さらに受験勉強サポート奨学金プロジェクトを立ち上げ、必要な参考書や模擬試験代を補助する支援をキッズドアで行ってきた。受験勉強サポート奨学金を給付するため、寄付を開始し高校2年生2000人に3万円ずつ、3年生300人に5万円ずつを目標にし、想定を上回る寄付が集まったという。

著者は今後、親の就労状況の改善、子ども世代への支援の強化、貧困の原因を自己責任に求める風潮の改善が必要だと強調している。

東京での調査報告書

3月14日にはシンママ大阪応援団で支援活動に関する調査を行った。当日の支援活動の様子は以下の通りであった。

参加者：17人

配った物：米、生理用品、お菓子、アルファ化米、エコバッグ、チョコレート、クッキー、カップラーメン、レトルト食品、缶詰、文房具セット、キャベツ、ブロッコリー、ポチ袋、味噌汁の素、ビール、酎ハイ、絵の具セット、靴下

大阪国労会館にシンママ大阪応援団の事務所があり、その会議室で食材を箱に詰める作業を行った。机と椅子の上に段ボールを並べ、その中に食材を入れていく。生活する中で必要になるものを入れており、お米や生理用品などを中心に入れている。また、受け取る側から必要なものを聞き、それに合わせて送ることもしている。食材を入れるときは、箱を開けた時に喜んでもらえるようにお菓子の絵柄が見えるように並べなおすなどの作業も行った。

今回は3月のため4月の新学期向けのものになっていた。なそのため、文房具セットなど新学期に使うものが入っていた。小学生は制服などの指定がないが、中学校の場合は指定があるため物を入れようとしても難しいところがある。

今回の調査では、以下の成果があった。文献調査では他団体のコロナ流行直後の動きなどを把握することができた。また、シンママ大阪応援団では配布する物の季節性や活動をしている人も思いというのを感じ取ることができた。次回は運営についてさらに深く理解していきたい。

② 12月19日～23日 東京での調査

5日間で、国立国会図書館での文献調査、東京大学での文献調査、首都圏青年ユニオンでの聞き取り調査、つくろい東京ファンドのカフェ潮の路での聞き取り調査を行った。

文献調査

文献調査は下記の日程で行い、貧困者支援活動に関する必要文献の閲覧を行った。

2022年12月19日 午前・午後 国立国会図書館

2022年12月20日 午前・午後 国立国会図書館

2022年12月21日 午前 東京大学附属中央図書館

研究にとって特に必要だと考えられた文献は下記の通りである。

・ 蓑輪明子「女性の貧困と解決のための課題」『学習の友』（2021年6月）

大黒柱の夫と結婚して生活することで成り立っているため、女性の貧困が見えにくくなっている。しかし、そうではない人もいる。女性の貧困の問題は社会的な問題で、適切な労働で生活できる賃金があり、子どもを産み育てながら働くことができ、子どもを社会保障・社会福祉で育てることができる、失業や疾病の時は社会保障により所得が保障される仕組みにかけているから女性の貧困が生じる。

女性の賃金は低く、正社員であっても賃金グラフは非正規と同じ寝たきりの状態に似ている。年収300万円未満の労働者は男性正規が20.2%、女性正規が48.2%と最低生計費がそれ以下であり、これは、最低賃金規制や雇用規制が不十分な労働市場のためであり、この結果、非正規や低賃金非正規が単身でも貧困になり、子育てが大きな貧困リスクになる。

また、日本の社会保障は賃金に依存しており、男性が企業から賃金を得る構造になっており、失業手当や生活保護も財政の観点から抑制された。高校・大学の授業料無料があるが、厳しい成績要件など貧困世帯の子育て費用を平等に支えるものではない。すなわち、公的社会保障・社会福祉は貧困であり、これが女性の貧困に直結している。

貧困もまたジェンダー差別とは無縁ではなく、女性は家族や結婚に縛られている。脆弱な最賃規制や雇用規制は企業コスト負担のために行われているが、社会保障の拡充とジェンダー平等を実現するには最低条件であり、それが無いとジェンダー平等は達成できない。

・ 中囿桐代「シングルマザーの貧困はいつまで続くのか？」（『労働調査』）。

コロナ禍でシングルマザーの貧困は深刻化しているが、それ以前から苦しい状況にある。彼女らは育児のために非正規を選んでいるように見えるが、育児責任のある女性労働者が低い賃金の仕事しか与えられていないと考える方が良い。実際に大卒後正規雇用になったが、育児休業をとろうとしたが叶わず退職しその後、派遣で働き、契約社員となったが、正規になりたいと言っても事例が無いと言われてしまっている。

母子世帯とは父のいない児童がその母親に養育されている世帯であり、全国に123.2万世帯いる。月収は月20万円程で大卒新人と同じくらい。この金額で子供を育てないといけない。

児童扶養手当とは、ひとり親家庭の児童の福祉を増進させるための社会手当で、子どもが18歳の年度末まで受給できる。年収160万円以下なら満額が支給され、1人目は43160円、2人目は10190円、3人目は6100円となる。

2016年の公益財団法人札幌市母子寡婦福祉座連合会の調査では、40歳代で就業しているのは84.6%で正規雇用は40%おり、就業構造基本調査の40歳代女性よりも多い。収入は札幌市における生活保護費よりも少なく、経済状況は厳しい。

子どもが成人したシングルマザーを寡婦と呼び、2018年の札幌母連でのアンケートでは、年金を繰り上げで受給している寡婦が多く、60歳以降の暮らしは年金と賃金で成り立たせている。寡婦の場合は母子よりも月額賃金は多いが児童扶養手当や児童手当が受けられな

くなり、総収入では寡婦の方が少なくなる。

濱口桂一郎著『働く女子の運命』によれば、ある職務ができる技能を持つ人を採用する「ジョブ型社会」ではなく、長時間労働などに絶えられる「態度」の人を採用する「メンバーシップ型社会」となり、育児や家事を担うシングルマザーなどを排除するようになった。中園氏はシングルマザーのみを支援するのではなく、働く女性、子育てしながら働く女性の支援を充実させることが重要だと考えている。

・宮本みち子「下層化する女性たち：労働と家庭からの排除と貧困」『生活協同組合研究』

2010年代に入り、生活困窮に陥る人が増加した。これは、工業化時代に確立した労働・教育・社会保障システムが90年代後半以降機能不全になっている証拠で、特に若い女性の非正規雇用率が高まり、貧困化が際立った。そこで若い女性たちの貧困に焦点を当てて問題提起する。

貧困化する女性が増加する社会には2つの問題があり、1つは母子世帯の貧困の増加をもたらし、その子供に生涯にわたってマイナスの影響を負う可能性が高い。2つ目は孤立する女性の増加である。

若い女性にみられる現象を「労働と家庭からの排除」と捉え、労働は、安定した生活を送ることからの排除で、家庭からは、結婚して家庭を持つことができないことへの排除である。

オイルショック後、景気は回復し、若年層の雇用状況は良好だった。男性労働力が豊富なため、女性の就労化の政策はなりにくかった。男女雇用機会均等法の成立後女性の社会的地位と所得を増加させたが、既婚女性を正規から排除する結果になった。女性の雇用は97年から2007年にかけて254万人増加したが、女性正社員は減少し代わりに女性非正社員が増加し、非正社員の割合も増加させた。既婚、未婚女性の正社員減少させ、非正規を増加させた。結果、総合職正社員はある程度増加したが、低収入な女性も増加させた。

日本では男性稼ぎ主モデルに特徴があり、家族頼みの特徴を持っていた。これは高度経済成長期に導入されたもので、現在の労働力不足の時代に女性の社会進出が政策として出ようとしている。しかし、経済的に自立できる女性は限られている。女性の労働政策の弱さと年金・医療・雇用保険が女性稼ぎ手の家族への支援が脆弱である。

90年代以降の社会変化は女性の生活保障の枠組みを変え、結婚して家族を形成することもできなくなった。非婚化は若い男性に顕著だったが、それが結婚できない女性を生んだ。これは高齢期に経済的に不安定で親族も少ない女性を増加させることが懸念される。

不安定就労は男女に見られるが、女性は特に家族の世話に期待され、仕事・結婚・介護の狭間に置かれ、結婚や就労の妨げになる。そのため、ケアラーとしての役割を背負った女性は貧困と隣り合わせになる。

『下層化する女性たち』の第Ⅱ部において定時制高校での就労支援に成功するのは男子生徒が多く、女子生徒は保護者から「家事をやってくれればいい。」という女子に対して家族の「就労・自立」への期待が弱いことがある。自尊感情が低く、社会への不安化を抱え、家

族から必要とされると家事手伝いとして社会に見えない状態になってしまう。

女性に対する暴力や支配と経済的困窮は表裏一体で、家庭内では家父長制的支配で経済的収奪にさらされ、職場では性的ハラスメントの対象になりやすく、原因として下層男性たちが抑圧されている点にある。過酷労働に男性が従事しその男女が共同生活を始めれば暴力が発生することは想像できる。男女とも人間らしい生活が出来るためにはどうしたらいいか問われる。

勤労世帯の単身女性の3人に1人が年収110万円以下の困窮状態で、非正規労働者の貧困状態にある比率は若年(25~34歳)よりも壮年(35~44歳)の方が高い。非正規で働くシングル女性の仕事と生活実態の調査研究では、現在の生活が不満と回答した人が多く、性別役割分業を基本とする家族は、女性を育児・介護に縛り付ける代わりに経済的安定と家族という帰属先を女性に確保してきたが、仕事も家族も不安定な女性が増加している。

フリーダムは平等な男女の関係に立って家族と子どもを守る社会を建設するためには男性を的にするフェミニズムではなく、男性と協力することを主眼とするパラダイムへとシフトすべきと主張した。女性が男性と同じように安定して働くには男性の働き方を変える事が最優先する必要がある。

家族政策と並んで若年女性の貧困化を阻止するためには積極的労働政策が必要で、どのような男女も社会に参画できる体制を作ることが若年女性の貧困化を阻止するものになる。

広範な貧困問題への対応として、所得の再分配機能をどう高めるかも重要で、賃金からの支払いにゆだねられた制度では貧困家庭の子どもの自立は難しく、貧困の世代間連鎖を止めるには公的支援を強化することが必要になる。

活動調査

活動調査は下記の日程で行った。

2022年12月21日 午後 首都圏青年ユニオン

2022年12月22日 午前・午後 カフェ潮の路、中野なんでも相談会での調査

2022年12月23日 午前・午後 首都圏青年ユニオン

・首都圏青年ユニオンで行った調査

2022年12月21日午後からの首都圏青年ユニオンの調査では、電話での労働相談の内容の特徴などのレクチャーを受けた。聞きとり中、労働相談があり、有休が未払いだったとの相談があった。アルバイトするようになった経緯や職場での立場を聞き出していた。話しの中で、いつ何を提出したのか、何を申請したのかという事を丁寧に聞き出し、どのような形で交渉するか選択肢を教えているようであった。

また首都圏青年ユニオンでは学生組合員がフードバンクを行っており、とり組んでいる組合員から直接、とりくみについて話を聞いた。以下は、組合員・Tさん(大学4年生)から聞き取った結果である。

ユニオンに関わるきっかけは、以前アルバイトしていた際に賃金未払い、1分単位での賃金ではないこと、不当解雇などがありユニオンに相談したことがきっかけだった。2021年11月23日からフードバンクをはじめ、首都圏青年ユニオンの建物の地下で配布をしている。フードバンクの参加者は、第1回80人程度、第2回150人程度、第3回170人程度、第4回150人程度、第5回目270人程度。1回だけ某大学内で学生向けに行った。直近は2022年9月11日に行った。事前予約制で300人程度の予約は入る。開催は要請が必要だと思ったタイミングで行っているため不定期開催となる。

大学でのフードバンク：2022年7月に、4人で活動を開催した。大学の学生センターに使用許可をもらうために説得し食堂の一部を借りて行った。もらいに来たのは学生20人程度で10人程度は友人だったため、必要として取りに来たのは10人程度だった。ここでもアンケートを行い、フードバンクをきっかけに運営側や労働相談に来てほしかったそうだ。

予約の時に聞いていること：性別、年齢、居住区、世帯、月給、雇用形態、職種、食費、光熱費、物価高の影響は何かあったか、児童手当は受給しているか・その不満、住宅の広さ、家賃制度、メールアドレス等。区に要請をかける時の内容に合わせてアンケートを実施し、実態と制度の差異を見ている。

入れている物：トイレットペーパー、ティッシュペーパー、生理用品、缶詰、リンゴ、ミカン、米3キロ。

食材の選択について：基本的には近くのスーパーで購入しており、未開封や未使用が欲しいため、寄付はできるだけ金銭の方が良く、理由として物を寄付されたが、賞味期限が近かったり、ゴミみたいなものを送られてくるのを防ぐためだそう。必要な食材や物は事前予約のアンケートで調査し適宜調達しており、トイレットペーパーやティッシュペーパーは高価な事や必需品なため必要だという意見がある。また、果物については普段購入しないものを食べたいという意見に応えたそうだが、利用者からの意見として、「お菓子などは自分で選んで購入したいため必需品をもらい、その分浮いたお金でお菓子を選択したい。」という意見があったらしい。近くのフードバンクのボランティアに行く時にフードバンク開催時期が近いとカップラーメンをもらうことがあるが、あえて自分たちで購入している理由として、多くのフードバンクは食品ロスとフードバンクを関連させているが、労働問題とフードバンクを関連させているため、困窮者には廃棄を渡せばいいという問題ではなく新品を渡している。目標としてフードバンクが無い時代にするために、要請をしてフードバンクが無くても生活できるようにしたいそうだ。

利用者：女性7~8割おり、その中でシングルマザーは5割いる。

呼びかけ方：SNS、チラシをポストに投函、学生寮のポストにも投函、役所や子ども食堂にチラシを配置、区のシンママ支援団体に候補してもらう。

今回の要請について：今回のフードバンクで得たデータをもとに12月23日に会見を行うそうで、生活保護が大学生でも受給の対象になることや最低賃金、大学費が高いことについて

てまとめるそうだ。

12月23日は、首都圏青年ユニオンが省庁にフードバンクで得た実態調査をもとに必要な政策を要求する要請活動の日であった。そのため、調査者も要請に同行し、ユニオンの活動の一端を調査した。

要請会場には、財務省、厚生労働省、内閣府などの官僚8人、首都圏青年ユニオンの学生、衆議院議員の秘書などがおり、今回の要請はユニオンが各省庁提出した要請書について回答を得て、質疑する形で行われた。

ユニオン側から出された要請では、児童手当について（児童手当の支給額増加、給付区分が3歳を境に大きく減少することの改善、支給頻度が3カ月に1回を毎月にしてほしい点など）、奨学金について（高等教育の無償化の対象拡大）、最低賃金引上げなどが、要求されていた。一つ一つに関して、各省庁から回答があり、さらにユニオンが質疑を重ねていた。

要請終了後は、厚生労働省会館で記者会見を行い、新聞記者相手に今回要請したことを話していた。夕方には青年ユニオンの建物で座談会を行い、食事を取りながら新聞記者からなぜフードステーションを始めたのか、ユニオンに関わろうと思ったきっかけを話していた。

・カフェ潮の路で行った調査

2022年12月22日 午前・午後のカフェ潮の路では、活動の様子や支援者の生活困窮者支援に対するお考えを伺った。カフェ潮の路は、東京都中野区にあるカフェを拠点に生活困窮者支援を行っている。つくろい東京ファンドが行うカフェ潮の路で聞き取り調査を行った。また、近隣の中野駅前で、潮の路を運営するつくろい東京ファンドが協力している生活相談会があることを知り、そちらにも参加させてもらった。

調査結果は下記の通りである。

カフェ潮の路の造り：2017年から開催し、飲食店の届出をして営業している。3階建ての一軒家で1階はコーヒースタンドと寄付でもらった本を販売している。2階でお弁当を販売している。本来なら2階で食べられるはずだが、コロナという事でお弁当を販売し飲食はできなかった。

カフェ潮の路の場所：沼袋駅から北へ徒歩12分の場所で駅前の商店街のさらに先のため、飲食店や栄えている様子はなく、家が建っている場所に突如現れる感じの場所にある。現在の場所に建てた理由は、住まい支援を行うためにアパートがある沼袋駅周辺を探していたところ場所が開いていたため現在の場所になった。

カフェ潮の路の利用者：ホームレスの人や地域の人など調査日は30人程度来ており、いつもは40人ほど来ている。その中の半分の人が「お福わけ券」と呼ばれる誰かが経済的に困窮している人のお金を払ってくれる券でお弁当を食べている。弁当は500円でお福わけ券は700円となっている。

住まいの支援:ホームレスが生活保護を受ける時は役所から指定された住居のようなところに住むことが条件のようにされており、劣悪な環境ゆえに路上に出て再度支援を受けるといふ繰り返しになっており、それを止めるために住まいの支援を始めた。アパートを借り上げての支援は全国的に行われているが、関東は家賃が高く難しいのが現状である。このような支援をしている中で沼袋駅の南側にアパートのオーナーがワンフロアを貸してくれるという事でクラウドファンディングでお金を集め借りている。その後、メディアなどで活動が広がり、アパートや不動産屋が貸してくれてコロナ前までで 25 部屋、現在は 55 部屋まで増加した。2016 年から「てのはし」という支援団体と協力しており、他にもいくつか協力して、ホームレスの人を見つけ出し、つくろい東京ファンドに連絡があると住まいを提供し、役所での手続きの同行支援やひとりでの生活になった時に定期的に見守る支援を、それぞれ行っている。

外国人向けの支援も行っており、国籍は様々で多くは難民であり、難民申請から結果が分かるまでに 4 年近く時間を必要とするため、その期間の住まいを確保するために支援を行っている。特に気にしているのが医療費が全額負担、もしくは倍の金額が請求されることもあり、病院に行くこともできない状況になっている。現在借り上げている 55 部屋のうち 8 部屋は外国人専用になっている。

コロナ前後での支援について:ハウジングファーストの形は変わらないが、「せかいビバーク」という飲食店や本屋に 1 日宿泊券が入った袋が置いてあり、それを利用してネットから相談してくる人が特に若者に多い。連絡があると駆け付け支援を他団体が行ってくれる。フードパントリーをしている横で相談支援を行い、中野区では生活保護課の係長や課長が来て一緒に相談してくれる。

・中野なんでも相談会

同日の 17 時 30 分～19 時 30 分には、なんでも相談会を中野駅北口広場で病院が中心となり行っているとカフェ潮の路で聞き参加した。この日の相談件数 8 件で、ボランティア数 20 人、ボランティアには医学部学生もいた。テントを張り、暖房があり、机と椅子があり相談できる状態で、旗を掲げ、プラカードを持ち、拡声機で周知してチラシを配った。そこには病院の事務員や医師、弁護士、生活相談員、看護師、区議会議員、支援団体などが集まっている。

様々な職種の人を集めているのは、貧困問題は複雑化しており、不健康なままでいるのは貧困であるから、障害なのに手当をもらっていないなど 1 つの専門家だけでは対応できない部分があるため、多く人を準備している。始めは 2009 年に日比谷公園で「年越し派遣村」が開催され病院も有志が数名参加。2010 年 10 月から開催しており、タクシートの運転手が死んでいくのはどうにかならないかと中野駅前での「社保宣伝」中に言われ、診療所の事務長が医療機関内で待っているだけではいけないと感じて開催が始まったそうである。

相談では、趣味の教室でパワハラを受けていることや、事故の慰謝料、職場での悩み、遺

産相続などを相談していた。

おわりに

調査を通じて、さまざまな団体の多様な形で行われている支援を見ることができ、他団体と比較しやすくなった。それぞれの支援の仕方に違いがあり、どのような支援が良いのか現在も調査を続けている団体と比較して支援団体に関する調査も進めていきたい。文献調査についても支援団体についての組織体系について分かるような文献を探していく。